

平成28年度福岡市病院事業運営審議会 議事録

日 時	平成29年1月17日(火) 16:00~17:25	
場 所	天神スカイホール ウェストルーム	
出席者	委員	九州大学病院 院長 石橋 達朗 九州大学大学院医学研究院 准教授 鮎澤 純子 福岡大学病院 院長 井上 亨 福岡県看護協会 会長 花岡 夏子 福岡市民生委員児童委員協議会 会長 森住 勝子 福岡市議会議員 阿部 正剛 福岡市議会議員 稲員 稔夫 福岡市議会議員 おばた 久弥 福岡市議会議員 中山 郁美 福岡市議会議員 山口 剛司
	事務局	福岡市保健福祉局長, 同理事, 同健康医療部長, 同医療事業課長
	病院機構	理事長, 副理事長, 運営本部長, 法人運営課長, 福岡市立こども病院事務部長, 同総務課長, 同医事課長, 福岡市民病院事務部長, 同総務課長
次 第	<ol style="list-style-type: none"> 1 開会 2 保健福祉局長あいさつ 3 委員紹介等 4 議事 <ol style="list-style-type: none"> (1) 副会長の選出について (2) 地方独立行政法人福岡市立病院機構の経営状況等について(報告) (3) 地方独立行政法人福岡市立病院機構 第3期中期目標について(報告) (4) 地方独立行政法人福岡市立病院機構 第3期中期計画(素案)について(報告) (5) 地方独立行政法人福岡市立病院機構における重要課題等の進捗状況について(報告) 5 その他 	
配付資料	資料1 福岡市立病院機構の経営状況について 資料2 福岡市立病院機構 第3期中期目標 資料3 第3期中期目標と中期計画(素案)の比較対照表 資料4 福岡市立病院機構における重要課題等の進捗状況 参考資料1 福岡市立病院機構平成27年度決算について 参考資料2 平成27年度業務実績に関する評価結果報告 参考資料3 第2期中期目標期間中の各年度実績値等及び第3期中期計画の目標値 参考資料4 第2期中期目標と中期計画の比較対照表 参考資料5 福岡市病院事業運営審議会の運営について 参考資料6 福岡市病院事業運営審議会規則	

(1) 副会長の選出について

・不在となっている副会長について、審議会規則第6条第2項の規定により委員の互選を行った。

(2) 地方独立行政法人福岡市立病院機構の経営状況等について（報告）

○委員

経営の改善と小児医療の充実について、これらが相反するものになってはいけないと思います。こども病院がアイランドシティに移転し、経営も軌道に乗ってきたというご報告でしたが、必要な医療の充実については、抜かりなく前進しているのかどうか、総論的にご所見をいただければと思います。

○病院機構（こども病院）

こども病院には、現在、高度専門医療・小児救急医療・周産期医療の3本柱がございます。高度専門医療に関しては、循環器科をはじめとして、専門的な医療を広域的な視野で行っており、更に患者が増えている状況でございます。小児救急医療に関しては、年間の救急車受入台数が1,000台を超えており、救急患者を断らないということで、地域医療への貢献については、我々ができる最大限で行っております。周産期医療に関しては、双胎間輸血症候群という特殊な病気に対する治療を行うことができる西日本で唯一の技術を有しており、双胎や多胎の患者を受け入れ、胎児鏡を使ってレーザーで血管を遮断するFLPという特殊な治療を行い、治療成績を向上させております。また、新生児に関しては、かかりつけの産科で生まれた新生児に何かあった場合、こども病院から救急車で迎えに行き治療をするという迎え搬送を行っております。

現在のところ、この3つの医療について、現在のスタッフでできる限りのことを行っております。

○委員

双胎間輸血症候群の治療実績は何例くらいあるのかを教えてください。

また、第3期中期計画（素案）に「国際的な視点に立った職員の人材育成」と記載されていますが、こども病院が国際的な医療に取り組む意義をご説明いただきたい。

○病院機構（こども病院）

FLPは2016年に21例、2015年に10例行っております。双胎間輸血症候群は、経過を見ないと起こるかどうかわからない病気であり、可能性がある多胎として受け入れた件数は42件でございます。

「国際的な視点」について、理由の一つとしては、福岡市は多くの外国人旅行者が訪れ、あるいは多くの外国人が住んでおりますが、様々な人種に医療が対応している先進国に対して、日本は医療環境が十分でないと思います。国際都市である福岡市では、様々な言語に対応した医療は最低限必要な対応だと考えております。もうひとつは、温暖化の影響で、福岡市にもデング熱などの熱帯地方の病気がやってくる可能性がありますので、それらを診ることができるように研鑽を積んでおく必要があると思います。また、韓国やタイ等からこども病院に見学に訪れた際に、しっかりと最先端の医療を伝えることができる体制も必要なことであると考えており、「国際的な視点」という表現を使っております。

現在、こども病院では、まずは英語からということで、職員向けの講習会を行っているところです。

○委員

福岡市は、国家戦略特区を利用して産科病床を増床しておりますが、経営面ではどのような成果が出ておりますでしょうか。

○病院機構（こども病院）

周産期医療に関して、こども病院が九州大学病院と大きく異なるところは、双胎・多胎を扱っているところだと思います。国家戦略特区の増床が実現したことで、西日本全域の双胎の患者を扱うようになってきており、その分、経営に貢献しております。

(3) 地方独立行政法人福岡市立病院機構 第3期中期目標について（報告）

(4) 地方独立行政法人福岡市立病院機構 第3期中期計画（素案）について（報告）

○委員

こども病院の救急搬送件数の27年度実績値が1,028件となっておりますが、先ほどご説明があった迎え搬送はこのうち何件でしょうか。なお、そういった努力している数字がこの表の中で明示されていると非常にありがたいと思いますので、是非、記載していただきたい。

また、参考資料2（平成27年度業務実績評価結果報告書）にドクターヘリの27年度実績は11件とあります。こども病院の移転の際、航空機との接触の可能性もあり、あの位置にドクターヘリは似つかわしくないということで、マスコミは非常に批判的な報道をしたことを記憶しております。実際には、このくらい実績があるというアピールを是非やっていただきたいと思います。

例えば、航空機との遭遇でドクターヘリの着陸をお断りしたような事例の有無を教えてくださいませんか。

○病院機構（こども病院）

平成28年度のドクターヘリは現在のところ19件で、うち九州エリアからが15件、本州エリアからが4件でございます。お尋ねのお断りにつきましては、例えば、当院へ向けて出発する前に火山の噴火や天候の都合で飛べなかったという話は聞いておりますが、当院に着陸ができなかったという事例は特にございません。

○委員

件数も増加しており、子どもたちの命が救われていると思いますので、是非、そういった実績を市民の皆さんに分かるようにアピールしていただければありがたいと思います。

また、第3期中期計画（素案）の「(1) 良質な医療の実践」「ア 福岡市立こども病院」の中に「診療機能の充実や見直しを図る」とありますが、開業して1年半という時期で、何か見直しをしないといけないようなことが、現場で発生しているのでしょうか。

○病院機構（こども病院）

診療機能については、特に集中治療系の病床数が開院前の予想とマッチしていないところがありますので、その部分を多少変更しながら、現在、運用しているところです。

例えば、先ほどの双胎間輸血症候群に係る双胎の受入れは、事前には十分予想できておらず、一人の妊婦から二名の患児が生まれてくるということでNICUのベッド数が不足してきたため、12月から増床しております。そのような集中治療系の病床数の調整を行っております。

○委員

改めて、両病院の医師、看護師、コメディカルなど、職員の皆さんが重要な病院を支えていただいていることに敬意を表したいと思います。

新たに次の課題に向けて歩いていく際に、病院の運営にとって非常に大事なものは、職員の皆さんの働き方の問題だと私は思っております。議会でも、昨年、一昨年と取り上げさせていただいた点で、最近、報道もありましたが、こども病院に労働局からの是正勧告があったということで、36協定が成立していない状態で残業が行われていたという、言わば違法状態が続いていたという趣旨の報道でございました。

それと、昨年の6月に、私はタイムカードが設置されていないことについて取り上げて、局長から答弁をいただいたわけですが、実は私が質問をしたその6月16日の一週間ほど前、6月9日に既にこの労働時間の管理についてしっかりやれという勧告が出されていたということが、今回改めて資料をいただいて分かったんです。残念ながら議会の中ではそういう答弁はいただけませんでした。タイムカードは無くても労務管理は、時間の管理はできるんだという答弁をされて、これは機構の方の見解に基づいた答弁だと思うんですが、これはいかなものかと、大変遺憾に思っております。

最近お聞きすると、タイムカード、システムを設置するという方向で今準備をしているという話ですが、やはりこういうひとつひとつが、労働者の皆さんの働きやすい環境を整えるという点では、少し不十分なお立場があったのではないかと思っております。この点についてのご所見をいただきたいのと、対応状況についても少し確認をさせていただければ思っているのが1点です。

それともうまとめてお尋ねしておきますが、第3期中期計画（素案）の中にある唐人町の旧病院について解体が進んだということですが、ここを市民の財産として医療や福祉の拠点として活用できるように、是非ともそういう運用の仕方をお願いできないかと思っております。移転経費に充てるという風に当初から言われておりましたが、やはり貴重な財産・土地ですから、軽々に売り飛ばすということではなくて、機構としてもしっかりとそこは確保していただいて、今後の適切な運営に活用いただきたいと要望しておきたいと思っております。それについてもお考えがあればお願いしたいと思います。大きく2点でございます。

○病院機構（運営本部）

ご指摘のとおり、昨年、東労基署からこども病院が是正勧告を受けております。こども病院が受けたわけですが、指導された内容につきまして、機構全体として取り組むべき事項等もございましたことから、改めて本部の職員が労基署に行き、事実関係や指摘内容の不勉強なところの確認に行ったところでございます。そのようなやり取りの中で、結果的に市への報告が遅れてしまったものです。

現在の対応状況でございますが、まず、是正勧告を受けた36協定が有効でないというものにつきましては、労働組合と協議した結果、過半数を代表するものの選出は労働者側に任せてほしいということでしたので、こども病院、市民病院、運営本部の3つの事業所それぞれでの代表者選出を労働者側に委ねたところでございます。

その結果、市民病院においては、代表者が決まり1月5日付で36協定を締結し、同日、労基署へ提出しております。また、運営本部においても、昨年の12月28日付で協定を締結し、同日、労基署へ提出しております。こども病院につきましては、現在、代表者になりたいという職員が署名活動を行っており、まだ協定の締結には至っていない状況でございます。

タイムカードでございますが、労働時間の適正な把握ということで、自ら現認することにより確認・記録すること、又は、タイムカード・ICカード等により記録すること、という厚労省が出している指針に基づき対応すべく、現在、29年度中のタイムカード等の導入を目指

して、具体的な仕様の検討を進めているところでございます。

2点目の跡地売却の件でございますが、平成20年に出された新病院基本構想において、新病院の整備費用に充てるため売却ということになっておりますので、その方向で現在、市の関係局と協議を進めているところでございます。今ご意見をいただきましたが、今後のスケジュール等も含め、市と十分に協議しながら進めたいと思っております。

○委員

もう一つ、職員の健康診断の結果に関して、異常の所見のあったものについて、医師から就業上の措置について意見を聴いていないということも問題視されたという風に聞いております。やはり働く職員の皆さんが働きがいをもって、第3期中期計画（素案）の中にもあるモチベーションを高めるという点では、そういう労働環境をきちっと整えるということは最優先で、経営側は取り組んでいただかなければならないという風に思っております。

タイムカードの件も職場では繰り返し要望があっていました。議会筋でも何度か取り上げましたが、その是正については、到底スピーディとは言えない対応でしたので、こういう分野でも全国に誇れるような特段の取組みをお願いしたいと思います。

○委員

先ほど委員からもありましたが、こども病院がアイランドシティへ移転し、西部方面からの救急搬送で、渋滞にはまって到着が遅れたというような事例があれば教えていただければと思います。

○病院機構（こども病院）

救急搬送件数が1,000件を超え、非常に多くなってきておりますが、遠くなったことによって搬送に支障を来したというようなことはございません。

○委員

西部地区の方の意見としては、搬送時間が伸びることを非常に危惧されておりました。当然、距離や場所が変われば搬送時間が伸びるとするのは、致し方ないところもありますが、交通渋滞等に巻き込まれた事例がないのであれば一安心です。

また、市民病院の病床利用率について、27年度実績も32年度目標も90%になっておりますが、感染症などの公的病院ゆえの空床利用があるのであれば、教えていただきたいと思えます。

○病院機構（市民病院）

病床利用率が平均90%なので、10床以上が常に空いている計算になりますが、救急対応として常にこの10床を空けるという方向で行っております。

○委員

例えば、周辺の医療機関から急性期患者の受入要請があった事例はありますか。

○病院機構（市民病院）

消防による救急搬送ではなく、病院間での搬送ということでしょうか。

○委員

そういうこともありますし、例えば受入が不可能だということ。

○病院機構（市民病院）

救急部の初療室に2ベッドしかないため、物理的に受け入れできずお断りするときはございますが、基本的に受入は行っております。救急搬送は1日に8台程度で、その中で受入ベッドを確保している状況でございます。特に問題になることはございません。

○委員

病床利用率について、こども病院は第3期で伸びてきています。収益の確保ということからすれば、常に10床を空床として確保するというよりは、運用を少し工夫された方がいいように思います。

○病院機構（市民病院）

新規入院患者と平均在院日数から見ると、当院としては、この90%というのが適正な運用状態でございます。患者をお断りして空けているということではなく、結果的に10床を確保できているということでございます。

○委員

現場のご苦労は分かりますが、常に10床空けているということがどうなのかと。

○会長

90%というのは非常に良いと思います。九州大学病院でも正月などは70%になったりします。平均でこの数字ですので、良く頑張っておられると思います。

○委員

市民病院のホームページには病院指標が掲載されています。色々な病院の同じような指標を拝見する仕事をしているのですが、市民病院は項目が多いというわけではありませんが、一つ一つの項目がとても丁寧に説明されています。他の病院では、どう読み解けばいいのかの解説がないまま数値だけが載っているところもあるのですが、市民病院は、どう読み解けばいいのか、その背景にどのようなことがあるのか、当院はこうだからこうです、という説明がとても丁寧にされています。それをちゃんと読むと、それだけで十分インフォームド・コンセントになったり、診療の方針や今の日本の診療システムが分かるような内容になっています。加えて、隣のクリティカルパスをクリックすると患者用のパスを見ることができるようになっていて、これはすごいと思って拝見しています。これからの時代、こういうところを通して患者が色々な情報を、それも信頼できる情報を入手したりします。そういう意味では、こういった取組みはとても大事だと思いますし、是非引き続き、このあたりの患者にとって良い情報を発信し続けていってほしいと思います。

○病院機構（市民病院）

ありがとうございます。厚労省のガイドラインでは簡単なものしかなかったため、これでは分かりにくいということを内部で話し合っておりました。そういった工夫はさせていただいているところです。

○委員

福岡市としては健康先進都市構想を掲げ、医療費の抑制ということも大事になってくると思うのですが、市民病院について、逆に目標を下げる、患者を減らしていくような努力を福岡市、保健福祉局と一緒にやっていくようなことは考えているのでしょうか。

○病院機構（市民病院）

予防という点からの活動と解釈しましたが、現時点で保健福祉局と話は行っておりませんが、今後、地域医療構想や地域包括ケアシステムを構築するにあたりまして、行政サイドと緊密な連携は必要になってくるだろうと思います。市立病院の役目だろうと考えております。第3期中期計画（素案）においても、在宅療養に向けての活動について記載しており、急性期病院がどの程度関与できるか非常に難しいところがございますが、行政とタイアップしながら、総体的な在宅療養、予防医学などについても、今後検討を行っていきたいと考えているところがございます。

○委員

このまま患者の受入れがどんどん増えていくというのは、市民病院が将来的にもずっとあるということが前提になっていると思いますので、高度急性期、急性期、回復期、慢性期といった医療機能も含めて、あり方検討委員会できちんと話していただきたいなと思います。

○病院機構（市民病院）

例えば、市民病院が脳卒中センターを作りましたのは、まさに介護に至る原因疾患が脳卒中であるということを考え、急性期のうちからきちんとした診療体系をとるということで、ひいては医療・介護の総合的な予算縮減効果があると考えたためです。

（5）地方独立行政法人福岡市立病院機構における重要課題等の進捗状況について（報告）

○委員

旧こども病院跡地の土壌調査は行ったんでしょうか。

○事務局

解体工事に先立って、病院機構から所管する環境局環境保全課へ土壌汚染対策法に基づく届出を行った上で、土壌汚染の恐れがあるとは認められない、との回答を受けたところでございます。

○委員

市民病院のあり方について、平成20年9月に市議会で決議を行いました。当時はまだこども病院の移転が遡上にあがったくらいの時期でしたが、もう建替えも済みしましたので、今度は建築後30年が経過しようとしている市民病院についてきちんとやっていただきたいと思います。決議をしたあとに統合してやっていこうという話もしておりますので、29年度、30年度に検討するというところで、そのあたりのところをきちんとやっていただきたいと考えております。

○事務局

市民病院は、平成元年の建築でハード面からも将来に備えて検討が必要な時期であり、また、病院機構全体としても第1期・第2期を経て、第3期に入ったということで、その検証が必要な時期であると認識しております。

資料にも、29年度・30年度の検討スケジュールの案をお示ししておりますが、そういったかたちでしっかりと取り組んでいきたいと考えております。